

**〈大学〉志願者数等の増減状況**

R6年度		R5年度		増 減	
集 計 学 校 数	598 校	600 校	△	2 校	
入 学 定 員	503,874 人	502,635 人	△	1,239 人	( △ 0.2 % )
志 願 者 数	3,704,471 人	3,712,801 人	△	8,330 人	( △ 0.2 % )
受 験 者 数	3,534,534 人	3,543,808 人	△	9,274 人	( △ 0.3 % )
合 格 者 数	1,490,680 人	1,494,024 人	△	3,344 人	( △ 0.2 % )
入 学 者 数	494,730 人	500,599 人	△	5,869 人	( △ 1.2 % )
志 願 倍 率	7.35 倍	7.39 倍	△	0.04 ポイント	
合 格 率	42.17 %	42.16 %	△	0.01 ポイント	
歩 留 率	33.19 %	33.51 %	△	0.32 ポイント	
入 学 定 員 充 足 率	98.19 %	99.59 %	△	1.40 ポイント	
入 学 定 員 充 足 率	354 校	320 校	△	34 校	
100%未滿の学校数	( 59.2 % )	( 53.3 % )		( 5.9 ポイント )	

**〈短期大学〉志願者数等の増減状況**

R6年度		R5年度		増 減	
集 計 学 校 数	272 校	276 校	△	4 校	
入 学 定 員	44,655 人	48,817 人	△	4,162 人	( △ 8.5 % )
志 願 者 数	40,082 人	45,990 人	△	5,908 人	( △ 12.8 % )
受 験 者 数	39,120 人	44,751 人	△	5,631 人	( △ 12.6 % )
合 格 者 数	36,723 人	41,779 人	△	5,056 人	( △ 12.1 % )
入 学 者 数	31,295 人	35,141 人	△	3,846 人	( △ 10.9 % )
志 願 倍 率	0.90 倍	0.94 倍	△	0.04 ポイント	
合 格 率	93.87 %	93.36 %	△	0.51 ポイント	
歩 留 率	85.22 %	84.11 %	△	1.11 ポイント	
入 学 定 員 充 足 率	70.08 %	71.99 %	△	1.91 ポイント	
入 学 定 員 充 足 率	249 校	254 校	△	5 校	
100%未滿の学校数	( 91.5 % )	( 92.0 % )		( 0.5 ポイント )	

志願倍率=志願者数÷入学定員、合格率=合格者数÷受験者数、歩留率=入学者数÷合格者数、入学定員充足率=入学者数÷入学定員

**私学事業団、2024年度調査**

**少子化深刻、私立大学「定員割れ」過去最多の6割に**

入学定員充足率が100%未滿の「定員割れ」の私立大学が、2024年度は昨年度より34校増加し、過去最多の354校に上った。日本私立学校振興・共済事業団が9月13日に公表した報告書「2024年度私立大学・短期大学等入学志願動向」で明らかとなった。報告書は、私学事業団が2024年度に実施した「学校法人基礎調査」から、入学定員志願者数及び入学者数等を集計し、入学定員充足率や志願倍率等の動向を規模別、地域別、学部系統別にまとめたもの。今回、大学598校から回答を得て集計した。

それによると、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は前年度から減少したが、入学定員は増加した。入学者数は5869人減少して、49万4730人だった。入学定員充足率は1.4倍下降して98.19%。入学定員充足率が100%未滿の大学は34校増加して354校となり、大学全体に占める未充足校の割合は59.2%(前年度53.3%)で過去最多となった。

地域別では、三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)の入学定員充足率が99.87%(前年度101.37%)となり、初めて100%を割った。その他の地域は92.48%(同93.54%)だった。規模別の動向を見ると、入学定員充足率が上昇した区分は、「100人未滿」「100

0人以上1500人未滿」「3000人以上」のみで、「1000人以上1500人未滿」「1500人以上3000人未滿」「3000人以上」の区分では、入学定員充足率が100%を超えた。私学事業団は報告書で、「2024年度は18歳人口が前年度に比べ約3.4万人減少した。18歳人口の減少期にある中、学生募集の取組みにさらなる工夫・努力が必要となる」と指摘している。



18歳人口の減少が進み、地方や中小規模の大学に限らず、三大都市圏の私立大学の定員充足率も初めて100%を下回った。

文部科学省は2024年度から2028年度までの5年間で「集中改革期間」と位置付けて、私立大学の経営改革や定員規模適正化などの支援に取り組んでいる。中央教育審議会においても現在、特別部会を設けて「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」について議論を行っているところ。盛山正人文部科学大臣は9月17日の閣議後会見で「私立大学だけではなく、高等教育機関全体のあり方についてさまざまな観点から検討すべき課題だ。中教審の議論も踏まえながら必要とされる政策を講じていきたい」などと語った。